

政策 1

ともに紡ぐ協働のまちづくり



- ▶ 1－1
地域の個性を活かしたまちづくりの推進
- ▶ 1－2
生活安全体制の強化
- ▶ 1－3
持続可能な行政経営の推進

1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

拡
充

伊達の生涯活躍のまち加速化事業

担当課 総合政策課

378 万円

【目 的】

阿武隈急行高子駅北側に民間が開発を予定している住宅団地の一角に、生涯活躍のまちの形成を進めます。また、お試し移住体験ツアーなどを行い、伊達の魅力を発信する環境づくりを行います。

【実施内容】

- お試しツアーやお試し移住の実施
- 生涯活躍のまち運営推進体制の構築
- 施設運営事業者の選定
- 生涯活躍プログラムの構築
- 生涯活躍のまち講演会の開催

【前年度実績】

- 生涯活躍のまち（伊達市版C C R C）実施計画策定
- 生涯活躍のまち運営推進協議会 5 回開催
- 移住者向けパンフレット、ポータルサイトの構築
- 移住コンシェルジュの配置

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	294	84



移住促進用パンフレット

拡
充

空き家対策事業

担当課 市民協働課

1,699 万円

【目 的】

少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、空き家などが増加傾向にあります。利活用可能な空き家を有効活用するための仕組み作りを推進し、移住定住を促進します。

【実施内容】

- 伊達市空き家バンクを活用し、利活用可能な空き家情報を全国へ発信します。
- 空き家バンクに登録された物件に対して改修のための補助をします。
- 移住コンシェルジュによる、伊達市への移住促進を図ります。

【前年度実績】

- 空き家バンク運用
- 空き家実態調査結果を基に、伊達市の状況を検証
- 空家等対策計画の策定準備

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	1,049	650



空き家バンクポスター

健幸都市推進事業

担当課 健幸都市づくり課

5,109 万円

【目 的】

少子高齢化、人口減少が急速に進む中、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし、市民誰もが健康で幸せに暮らすことができる「健幸なまちづくり」を目指します。

【実施内容】

- 健幸都市の全市展開に向けた取り組み
歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取り組み成果や各地域の資源、地域特性を活かした健幸都市の全市展開を推進します。
- 健幸ポイント事業の取り組み
多くの市民の参加を得るため、健幸ポイント事業の拡充を図り、健康づくりを支援します。
- 健幸都市モデル地区での取り組み
モデル地区（掛田地区・白根地区）における主体的な活動への支援を行います。

【前年度実績】

- 健幸都市の実現に向け、モデル地区での成果を活かし、伊達地域・月舘地域・保原地域でマルシェ事業を実施し、地域の方々や関係団体などとの協働による

財源（万円）	市の負担
	5,109

る地域主体の地域活動が行われました。

- 健幸ポイント事業をリスタートし、市民約900人が参加し、健康づくりへの取り組みのきっかけとなりました。



伊達地域・月舘地域でのマルシェ事業
健康と賑わいのコラボレーション

地域自治組織推進事業

担当課 市民協働課

6,950 万円

【目 的】

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

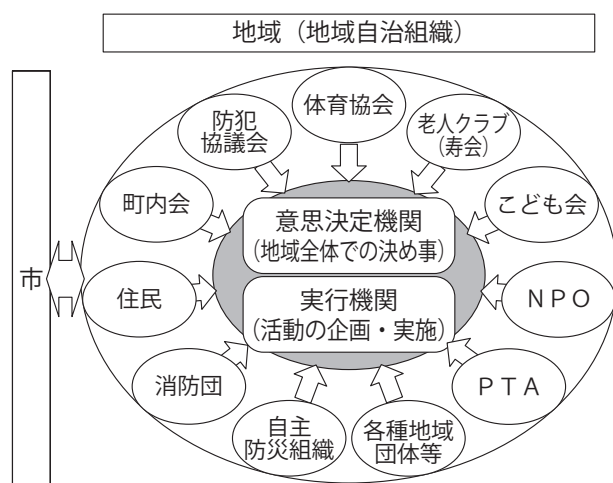
【実施内容】

- 地域の課題解決に向けた事業に対する支援。
- 地域自治についての意見交換や小規模多機能自治の取り組みに向けた講演会などによる地域自治組織の運営をサポート。

【前年度実績】

- 29エリア中、28団体組織設立
- 地域自治組織活動支援交付金
- 代表者会議（4回開催）
- 各地域意見交換会

財源（万円）	市の負担
	6,950



！注意！

既存の地域団体を解体するのではなく、各団体の上部団体等との関係はそのまま、地域での活動時に連携する取組み。

伊達地域まちづくり活性化事業

担当課 伊達総合支所

1,750 万円

【目 的】

伊達地域の新たなまちづくりに向け「一般社団法人まちづくり伊達」と連携し、子どもから高齢者までの多世代が集い、回遊できるまちなか再生に取り組みます。

【実施内容】

- 賑わいある商店街を目指し、イベントや後継者育成などの「官民連携まちなか活性化事業」を実施します。
- まちなかの公共施設を活用し「官民連携まちなか社会実験事業」に取り組みます。

【前年度実績】

- 伊達地域まちづくり基本計画の策定
- まちの駅伊達の開設支援
- まちなか再生に向けた住民ワークショップの開催など

財源（万円）

市の負担
1,750



商店街イベント

都市間交流事業

担当課 市民協働課

546 万円

【目 的】

姉妹都市・友好交流都市との相互繁栄と友好関係の増進を目的に文化、経済、産業、教育、観光などの各分野において交流を進めます。

国際化社会に対応できる人材を育成するため、伊達市国際交流協会が主催する事業に補助金を交付します。

【実施内容】

- 姉妹都市、友好交流都市などとの交流を推進します。
- 伊達市の小学生が滋賀県草津市を訪問する「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施します。
- 海外派遣相互交流事業（伊達市とアメリカ・リヴィア市の中高生が1年おきに交互にホームステイを通して交流を深めます。）
- 伊達市第3回クリスマスブーツギャラリーの開催

【前年度実績】

- 長野県南牧村、千葉県白井市と友好交流協定を締結。
- 滋賀県草津市と「みらいKIDSにぎわい交流事業（小学生の相互交流）」を実施。

財源（万円）

市の負担
546

- 伊達市クリスマスブーツギャラリーを開催。
- リヴィア市から10人の青少年訪問団を受入れ。



リヴィア市訪問団のグッバイパーティー

英語が溶け込むまちづくり事業

担当課 総合政策課

1,085 万円

【目 的】

伊達市の観光や文化などを外国人の視点で広く世界に情報発信するため、外国人と伊達市民が互いの文化を共有しながら、身近に英語に触れ、交流が促進される環境づくりを進めます。

【実施内容】

- 幼稚園や認定こども園などで英語体験
- 翻訳、通訳など外国向け各種事業のサポート
- ホームページやフェイスブックでの情報発信
- 外国人向けの魅力体験ツアーの企画
- リヴィア市との交流事業の企画・運営

【前年度実績】

- 国際交流員 2人採用（アメリカ合衆国出身）
- 幼稚園や認定こども園で体験事業実施 延べ121回
- 外国人向け霊山登山ツアー開催 参加外国人18人
- 初心者向けおもてなし英語講座の開催（11月・12月）

財源（万円）	市の負担	その他（諸収入）
	1,027	58



幼稚園での英語体験

ふるさとティーチャリングプロジェクト事業

担当課 総合政策課

682 万円

【目 的】

首都圏在住の若者に伊達市の魅力やふるさとの価値を感じてもらい、大都市からの若者の移住定住を促すため、大学生を伊達市に呼び込み、子ども達に勉強のアドバイスをしたり、スポーツやイベントなどを体験してもらい、人々との交流や絆づくりを進めます。

【実施内容】

- 寺子屋教室の開催
月に1回ずつ。1回あたり1泊2日で実施。
※夏休み、冬休みは実施期間を伸ばし開催予定
- 活動報告会の開催
- 若者によるフェイスブックなどを活用した情報発信

【前年度実績】

- 参加人数：（大学生）延べ74人（子ども）延べ418人
- 実施回数：8回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	382	300



夏休みの寺子屋教室

生き生き集落づくり事業

担当課 総合政策課

3,783 万円

【目 的】

少子高齢化や人口減少が進む中山間地域の地域活性化を目指すため、都市地域に住む若者などを「地域おこし支援員」として配置し、よそ者・若者などの視点で地域課題の解決や地域資源の発掘などに取り組みます。

【実施内容】

- ①地域おこし支援員が地域活動をするための、待遇・活動支援
- ②地域おこし支援員受入準備及び知識習得のための研修会参加
- ③受け入れ地域と地域おこし支援員と3者による意見交換

【前年度実績】

- 地域おこし支援員数 7人（平成29年4月1日時点）
※うち29年度新規地域おこし支援員数 1人
- 地域おこし支援員配置地区 7地区
（平成29年4月1日時点）
※白根、五十沢、泉原、中川、小国、石田、糠田

財源（万円）	市の負担
	3,783



平成 29 年度地域おこし支援員の紹介

伊達地域づくり支援事業

担当課 伊達総合支所

1,471 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（36行政区） 451万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（36行政区） 680万円
自治活動に対して助成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 340万円
平成30年度の事業申請内容により
交付額を決定します。

【前年度実績】

- 町内会連合会及び各町内会事業
- ふるさと祭り、商店街イベント
- だてふるさと産業祭、ウォーキング大会ほか

財源（万円）	市の負担
	1,471



ウォーキング大会



ふるさとと産業まつり



長岡天王祭

梁川地域づくり支援事業

担当課 梁川総合支所

2,726 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（124行政区） 1,013万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（124行政区） 1,209万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 504万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- やながわふる里まつり事業
- 自治組織などの地域づくり事業
- 高齢者介護ボランティア活動事業
- 婦人会活動事業
- むらづくり活性化推進事業

財源（万円）	市の負担
	2,726



伊達のふる里夏まつり「やながわ踊り流し」

保原地域づくり支援事業

担当課 保原総合支所

3,064 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに、必要な助成を行います。また、身近な町内会の事業活動に交付金の助成を行います。

【実施内容】

- 行政区運営事業（120行政区） 1,152万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（120行政区） 1,542万円
町内会活動を支援する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 370万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- ほばらサマーフェスティバル
- 陣屋通りイルミネーション事業
- 紅屋峠千本桜整備事業
- ほばら産業まつり
- 婦人会活動事業
- 高子沼環境美化事業
- 流町地域づくり事業

- 太鼓競演
- つつこ引き祭り子どもイベント事業
- 育成事業など

財源（万円）	市の負担
	3,064



陣屋通りイルミネーション



つつこ引き祭り子どもイベント

霊山地域づくり支援事業

担当課 霊山総合支所

1,664 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり事業などに必要な助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（73行政区） 551万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（73行政区） 619万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 494万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- 第33回霊山太鼓まつり事業
- 霊山太鼓の保存・伝承事業
- 婦人会活動事業
- 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業
- 霊山ニンジン育成支援事業 など

財源（万円）

市の負担

1,664



第33回霊山太鼓まつりの様子

月舘地域づくり支援事業

担当課 月舘総合支所

976 万円

【目 的】

市民が主体的に取り組む地域づくり支援などに必要な助成を行います。また、行政区などの自主的な事業活動に交付金を助成します。

【実施内容】

- 行政区運営事業（39行政区） 280万円
行政推進員の報酬です。
- 行政区活動交付金（39行政区） 299万円
町内会活動を育成する交付金です。
- 地域づくり支援事業交付金 398万円
平成30年度の申請により交付先・事業を決定します。

【前年度実績】

- モノ作りびとフェア開催支援
- やまゆり花舞四季会社運営支援
- 小手姫の里まつり協議会運営支援
- こどもフェスタ開催支援
- 婦人会活動支援 など

財源（万円）

市の負担

976



モノ作りびとフェア

月館地域交流施設整備事業

担当課 月館総合支所

600 万円

【目 的】

月館地域中心市街地・まちなかの景観づくり、人と人が交流し、楽しく健康に歩けるよう環境の整備を進めます。

【実施内容】

○中心市街地のウォークロード整備（カラー舗装）

【前年度実績】

- 小手地区振興基本計画策定
- 小手地区周辺整備測量
- 月館まちづくり環境整備工事実施設計

財源（万円）	市の負担
	600

1－2 生活安全体制の強化

高齢者が車に依存しないまちづくり事業（運転免許返納支援）

担当課 生活環境課

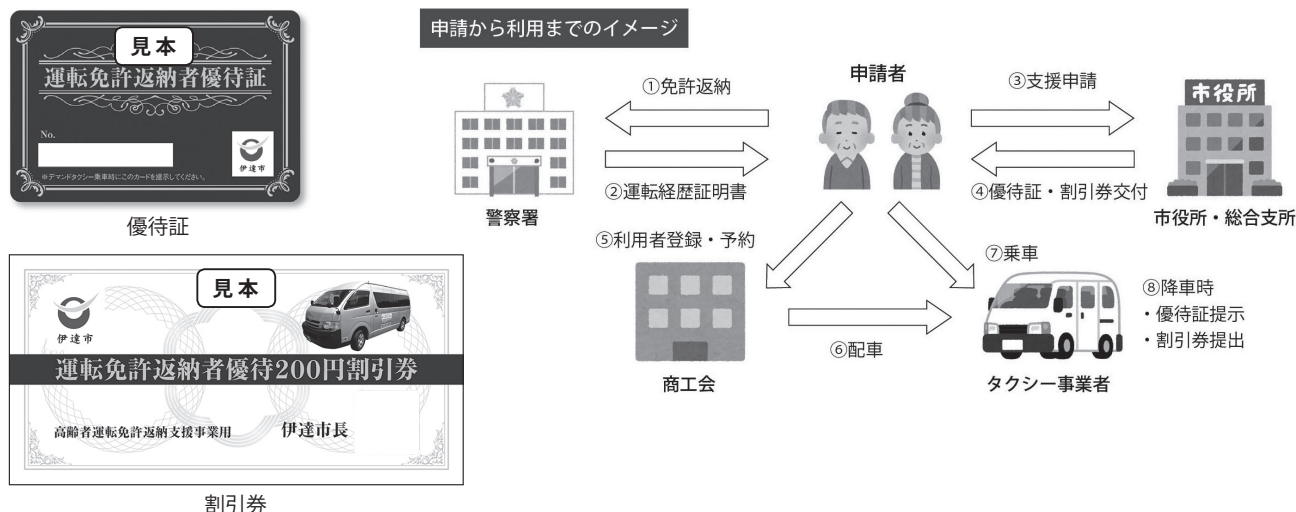
1,200 万円

【目 的】

高齢者に起因する交通事故の割合が増加しています。このため、市では運転に不安を感じるようになった高齢運転者が、運転免許を返納しても安心して生活できるように支援します。

【実施内容】

高齢者の運転免許の自主返納者に優待証と割引券を交付し市内デマンドタクシーを1回乗降につき、200円割引で利用できるようにします。



消防団活動事業

担当課 消防防災課、各総合支所

1億3,412万円

【目的】

火災・大雨洪水・地震などの災害に備え消防団を組織し、地域防災の要としてまちを守ります。

【実施内容】

- 秋季検閲（平成30年10月）
- 出初式（平成31年1月）
- 初午行事（平成31年3月）

【前年度実績】

- 秋季検閲（平成29年10月）
- 出初式（平成30年1月）
- 初午行事（平成30年3月）



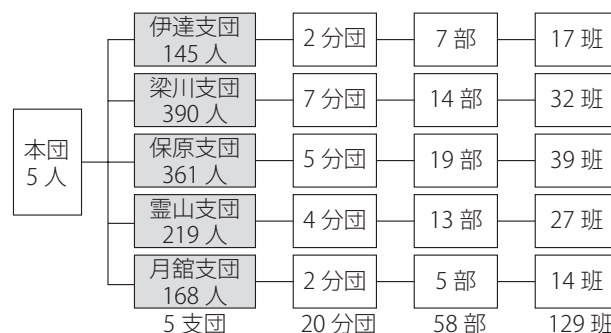
平成29年度秋季検閲

財源（万円）	市の負担	その他（雑入）
	1億3,405	7

【組織】

伊達市消防団の組織（平成29年4月1日）

○団員数 1,288人



自主防災組織支援事業

担当課 消防防災課

300万円

財源（万円）	市の負担
	300

【目的】

近隣住民による自主防災力の向上のために、自主防災組織の形成を前提とし、災害時における地域の対応力を高めるための組織の支援、育成を図ります。

【実施内容】

- 自主防災組織が行う防災資機材整備などの補助
- 自主防災組織が行う防災訓練や啓発活動の補助

【前年度実績】

- 自主防災組織数：前年比 70→90



山舟生防災会防災訓練の様子

内水対策事業

担当課 伊達総合支所

4,075万円

財源（万円）	市の負担
	4,075

【目的】

台風や短時間集中豪雨時に発生する内水被害に対応するために、内水を排除し、宅地や工業団地などへの冠水被害の軽減を図ります。

【実施内容】

- 伊達地区阿武隈川樋管2カ所に出水期間排水ポンプを常設します。
- 冠水被害の多発する場所から阿武隈川堤防を越えて排水を行うために、阿武隈川堤防の護岸工事を行います。

【前年度実績】

- 平成29年度臨時排水ポンプ設置回数 2回
- 前川原地区内水排水対策測量設計業務委託



荒町地内道路冠水

消費者行政推進事業

担当課 生活環境課

813 万円

【目 的】

消費者問題に関わる被害を未然に防止するため、消費者相談体制の強化や啓発活動を推進し、健全な消費生活社会の形成を図ります。

【実施内容】

- 消費生活相談
 - ・場所：伊達市消費生活センター（本庁舎1階）
 - ・時間：月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始を除く）
 - 来庁相談 午前9時から午後4時まで
 - 電話相談 午前8時30分から午後5時まで
 - 電話番号 574-2233（相談専用）
- 消費生活暮らしの講座・見学会などの開催
- 弁護士による無料相談会の開催

【前年度実績】

- 相談件数 454件
- 被害回復 19件 408万円
- 暮らしの講座12回、講演会2回、見学会1回開催
- 弁護士無料相談会と多重債務相談会合わせて年12回
- 出前講座 35回

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	218	595



暮らしの講演会「落語で学ぼう悪質商法」

交通安全対策事業

担当課 生活環境課、各総合支所

494 万円

【目 的】

市民一人ひとりが、交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。

【実施内容】

交通安全関係団体との連携のもと、市民参加型の交通安全運動や交通安全教育を推進し、交通安全意識の啓発と交通マナーの向上に努め、交通事故の減少を図ります。

交通安全協会各支部会（伊達・梁川・保原・霊山・月舘）に補助金を交付し、交通安全活動を支援します。

【前年度実績】

伊達市内の交通事故状況

平成27年～平成29年（1月～12月）

年	平成27年	平成28年	平成29年
事故件数	97	104	108
負傷者数	101	109	122
死者数	3	4	4

財源（万円）	市の負担
	494



交通安全パレード

交通安全施設整備事業

担当課 生活環境課、各総合支所 **682万円**

財源（万円）	国・県の負担
	682

【目 的】

市民の安全な交通環境を確保するため、関係機関との連携のもと、交通安全施設の整備を推進します。

【実施内容】

交通事故防止のため、公道の危険箇所へのカーブミラー（道路反射鏡）など、交通安全施設の設置及び修繕を行います。

適正な維持管理を行うためカーブミラーの台帳管理をします。

【前年度実績】

カーブミラー（道路反射鏡）設置27カ所及び修繕18カ所



カーブミラー

市民交通災害共済事業

担当課 生活環境課 **171万円**

財源（万円）	その他（共済負担金）
	171

【目 的】

市民交通災害共済は、交通事故による被災者である市民を救済することを目的とします。交通事故のけがによる入院や通院日数に応じて見舞金が支払われます。自転車の自損事故も見舞金の対象となります。

【実施内容】

- 加入資格：市内に居住し、住民登録されている方
- 加入方法：生活環境課、各総合支所へ会費とともにお申し込みください。
- 会 費：年額500円（年度途中加入の場合も同額）

【前年度実績】

- 加入者 15,458人
加入率25.0%
- 給付者 90人
435万円
（うち死亡者1人100万円）



市民交通災害共済

緊急医療機器整備事業

担当課 生活環境課 **976万円**

財源（万円）	市の負担
	976

【目 的】

市民の救命率向上のため、公共施設に自動体外除細動器を設置します。

【実施内容】

- 昨年まで設置した自動体外除細動器の維持管理
- 新たな自動体外除細動器の設置
伊達屋内運動場、まちの駅やながわなど16カ所

【前年度実績】

前年までに設置した自動体外除細動器 65カ所



AED

1-3 持続可能な行政経営の推進

学校施設利活用検討事業

担当課 地域振興対策室

234万円

【目 的】

梁川地域の閉校となった5つの旧小学校施設について、新たな地域振興に資するための活用方法を検討し、具体化に向けた施設利活用方針を策定します。

【実施内容】

- 伊達市学校施設利活用審議会の開催 年5回
- 都市計画決定図書作成業務委託 3地区分

【前年度実績】

- 伊達市学校施設利活用審議会の開催
- 地区利活用検討会との意見交換
- 官民連携サウンディング型市場調査の実施

財源（万円）	市の負担
	234



旧五十沢小学校

新
規

第2次総合計画策定事業

担当課 総合政策課

673万円

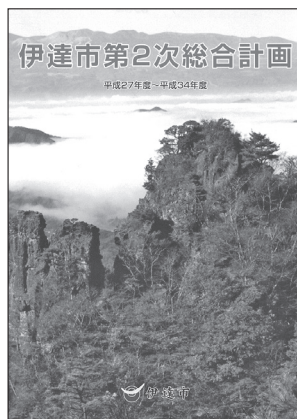
財源（万円）	市の負担
	673

【目 的】

まちづくりの指針となる第2次総合計画の後期基本計画を策定します。

【実施内容】

- 本市のまちづくりの指針となる伊達市第2次総合計画は、折り返し地点を迎え、前期基本計画は平成30年度をもって計画期間が終了。
- 前期基本計画策定時からの社会経済情勢の変化や施策の進捗を反映した後期基本計画を策定。



総合計画

新
規

証明書コンビニ交付サービス事業

担当課 市民課

111万円

財源（万円）	市の負担
	111

【目 的】

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑証明などの証明書を取得できます。

【実施内容】

- 全国約5万店舗のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で証明書が取得できます。
- 対象者 マイナンバーカード（個人番号カード）をお持ちの方
- 取得可能な証明書 住民票、印鑑証明書、住民票記載事項証明書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票、税証明書
- 取扱時間 午前6時30分から午後11時まで（ただし、12/29～1/3は休止）
- 開始時期 平成30年度内
- 市は、地方公共団体情報システム機構を通じ、コンビニエンスストアに証明書発行手数料を支払います。（115円/件）

新規

まちの駅やながわ管理運営事業

担当課 梁川総合支所

1,912万円

【目的】

梁川地域の観光情報の発信と市民・来訪者の交流の場として、新たに整備した「まちの駅やながわ」の運営と管理を行います。

【実施内容】

○施設の管理を指定管理者である「NPO法人伊達氏のふるさと梁川会」に委託し、観光案内、休憩、歴史資料の展示、物産品販売などの機能を有する「まちなかの交流の場」として活用します。

【前年度実績】

- まちの駅整備工事
- まちの駅備品購入

財源（万円）	市の負担
	1,912



まちの駅やながわ

本庁舎増築事業

担当課 総務課

16億6,159万円

【目的】

保原本庁舎と梁川分庁舎に分かれている本庁機能を集約・一元化し、市民サービスの向上と事務効率化を図るため、本庁舎東側に庁舎を増築します。併せて、既存庁舎の改修、不足する駐車場を整備します。

【実施内容】

- 本庁舎増築工事（平成29年度から継続）
- 既存庁舎改修工事
- 本庁舎駐車場造成工事

【前年度実績】

- 本庁舎増築工事着手
- 既存庁舎改修工事実施設計
- 駐車場用地買収、測量設計

財源（万円）	市の負担
	16億6,159



増築庁舎の完成イメージ図

広報紙発行事業

担当課 秘書広報課

1,221 万円

財源（万円）	市の負担	その他(広告料)
	1,180	41

【目 的】

市政に対する理解や協力をお願いし、市民協働のまちづくりを推進するため、市民の皆さんに市の施策や制度などの情報をわかりやすくお知らせするため、広報紙などを定期的に発行しています。

【実施内容】

- だて市政だより 毎月第4木曜日発行 年12回
- だて市政だよりお知らせ版
毎月第2木曜日発行 年11回
- ラジオ放送

を活用した
定期的な情
報発信



広報紙表紙

ケーブルテレビネット配信事業

担当課 秘書広報課

440 万円

財源（万円）	市の負担
	440

【目 的】

伊達市ケーブルテレビの自主放送番組をインターネット（市のホームページ）で配信することにより、伊達地域以外でも視聴できるようにし、地域間の情報格差を是正します。

【実施内容】

自主放送番組「週刊こんにちはだて11ちゃん」を毎週金曜日18時のテレビ放送に合わせて、インターネットに公開します。

また、平成29年8月からスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるようになりました。

市議会開催中には本会議の様態をインターネットでもライブ配信（生中継）し、議会終了後は審議内容ごとに編集して市議会のホームページから配信します。

【前年度実績】

- アクセス件数
- 「週刊こんにちはだて11ちゃん」 22,329件
- 市議会中継 11,708件

ケーブルテレビ番組制作放送事業

担当課 秘書広報課

5,056 万円

財源（万円）	市の負担	その他(使用料など)
	3,646	1,410

【目 的】

市民に行政や地域の情報を提供するため、自主放送番組を制作し伊達市ケーブルテレビで放送します。

また、BS・CS放送番組を提供します。

【実施内容】

伊達地域において、伊達市ケーブルテレビ加入者へ地上デジタル放送の再送信、自主放送および有料放送を送信します。

○自主放送番組

- ・こんにちはだて11ちゃん（コミュニティ番組）
- ・特別番組（地域のイベント）
- ・議会中継（生中継）
- ・文字情報放送・愛宕山情報カメラなど

○ケーブルテレビ放送チャンネル数

- ・無料放送 地上デジタル8チャンネル
（うち自主放送2チャンネル）
- ・有料放送 BS・CSデジタル42チャンネル

【前年度実績】

- 有料放送加入件数 408件

ケーブルテレビ施設維持管理事業

担当課 秘書広報課

3,771 万円

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(負担金など)
	3,675	70	26

【目 的】

放送送信設備やケーブル回線の故障によりケーブルテレビからの放送（50チャンネル）が中断しないようにするため、施設の維持管理を行います。

【実施内容】

ケーブルテレビ施設の稼働状況をシステムで監視し、異常が発生した場合は対処します。

ケーブルテレビの放送設備機器の更新を行い、機器の老朽化に伴う停波を回避し、テレビを安定して視聴できるようにします。

また、ケーブルテレビの加入や廃止があった場合は、回線の引込・撤去工事を行います。

【前年度実績】

- ケーブルテレビ加入数 21件
- ケーブルテレビ廃止数 40件
- ケーブルテレビ現加入世帯数 2,912世帯

収納管理事務

担当課 収納課 **563 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(土地改良区)
	251	112	200

【目 的】

市税などの適正管理及び納付環境の整備を行い、納期内納税の推進、納税意識の向上を図ります。

【実施内容】

- コンビニ収納や口座振替により、納めやすい納付環境の維持に努めます。
- 特に口座振替は利便性・確実性・安全性が高いことから加入促進を図ります。
- 納付期限を過ぎても納付がない場合は、督促状を送付して納め忘れないようにお知らせします。
- 税への関心を高めてもらうため、児童・生徒を対象に書写コンクールと租税教室を行います。

【前年度実績】

	課税件数	口座振替加入件数	加入率
市 県 民 税 (普 通 徴 収)	8,414 件	3,912 件	46.49%
固 定 資 産 税	25,770 件	16,355 件	63.47%
軽 自 動 車 税	34,679 件	15,871 件	45.77%
国民健康保険税	7,744 件	4,599 件	59.39%
4 税 合 計	76,607 件	40,737 件	53.18%

滞納整理事務

担当課 収納課 **931 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担
	745	186

【目 的】

市税などの負担の公平公正性を確保するために、滞納金の徴収を行います。

【実施内容】

- 催告書送付、電話催告、訪問徴収などによる滞納金の納付推進。
- 納税相談による計画的な滞納金の解消。
- 実態調査や財産調査による担税能力の把握。
- 税債権確保のため、滞納者の財産を差押え滞納金を徴収。
- 差押えた不動産や動産をインターネット公売により換価。
- 延滞金徴収による納期内納付の推進。

非核平和都市宣言推進事業

担当課 総務課 **144 万円**

財源（万円）	市の負担
	144

【目 的】

平成24年6月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言しました。

この宣言を契機として、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発することとしています。

【実施内容】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
広島平和記念式典への出席、原爆ドームや広島平和記念資料館の見学を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習します。また、各学校で報告会を開催し、平和の尊さを共有します。
- 原爆パネル展
核兵器の怖さや平和の尊さを市民に広く知っていただくため、広島・長崎の原爆に関するパネルを展示します。

【前年度実績】

- 伊達市中学生広島平和記念式典派遣事業
8/5～8/7 中学生12人参加
- 原爆パネル展
8/6～9/6 本庁舎シルクホールなど(市内5地域)

地籍調査事業

担当課 農林整備課 **1,431 万円**

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他(手数料)
	492	938	1

【目 的】

本事業は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査と、境界及び面積に関する測量を実施するものです。その成果は、福島地方事務局の登記簿及び地籍図に反映され、国土の保全や開発、公共事業の施行、権利関係の移動や税務面の基礎資料などに活用されます。

【実施内容】

梁川町字天神前、赤五輪、北町頭、南町頭、北新井の一部、菖蒲沢の一部0.17平方キロメートル、781筆の調査をする予定です。
※筆とは、地番ごとに土地を数える時の単位です。

【前年度実績】

梁川町字上町の一部、南町谷川の一部0.03平方キロメートル、120筆の調査を実施しました。